



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 日本化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4092 URL <https://www.nippon-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 棚橋 洋太
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 熊田 雄司 TEL 03-3636-8060
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	40,182	3.4	2,415	△27.7	2,375	△25.8	2,894	13.1
2025年3月期	38,843	0.8	3,342	47.6	3,199	34.3	2,559	60.9

（注）包括利益 2026年3月期 5,071百万円（124.5%） 2025年3月期 2,258百万円（△33.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	331.39	—	6.0	3.1	6.0
2025年3月期	290.62	—	5.6	4.2	8.6

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 3百万円 2025年3月期 11百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	78,457	50,321	64.1	5,799.58
2025年3月期	75,105	46,395	61.8	5,311.05

（参考）自己資本 2026年3月期 50,321百万円 2025年3月期 46,395百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,370	△3,356	△1,870	7,784
2025年3月期	6,367	△5,070	△2,419	7,628

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	46.00	—	46.00	92.00	808	31.7	1.8
2026年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	1,045	36.2	2.2
2027年3月期（予想）	—	60.00	—	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2027年3月期の期末の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,800	1.5	2,800	15.9	2,700	13.7	3,000	3.6	345.75

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	8,922,775株	2025年3月期	8,922,775株
2026年3月期	246,024株	2025年3月期	187,076株
2026年3月期	8,734,802株	2025年3月期	8,806,470株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	39,757	7.6	2,542	△20.6	2,507	△20.0	2,742	7.4
2025年3月期	36,940	0.5	3,204	52.2	3,135	38.7	2,552	67.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	313.92	—
2025年3月期	289.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	70,813	44,084	62.3	5,080.74
2025年3月期	69,780	42,008	60.2	4,808.79

(参考) 自己資本 2026年3月期 44,084百万円 2025年3月期 42,008百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに回復しつつあるものの、不安定な世界情勢や金融資本市場の変動などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる成長戦略の推進と新たな価値の創造に向け、サステナビリティ経営の推進をベースとした「事業拡大と体質強化」、「グローバル化の推進」、「新たな価値の創造」という3つの重点施策に、全社一丸となって取り組んでまいりました。

「事業拡大と体質強化」

成長分野の一つである電子セラミック材料事業においては、徳山工場（山口県周南市）での大型投資が完了し、福島第一工場との2拠点体制による安定供給体制の構築を実現しました。電子部品・半導体市場では一時的な調整局面を経て、需要回復の動きが見られております。電子部品向けについて需要拡大を見据えた事業基盤の整備を進める一方、半導体向けについては資材コストの動向等を注視しながら、投資の検討を継続しております。

基礎分野においては、用途や顧客ニーズに応じた製品設計・品質水準の最適化、適切な価格改定を通じて競争力の強化と収益構造の改善に取り組みました。加えて、事業効率化の一環として、子会社である東邦顔料工業株式会社を解散し、主力製品を愛知工場へ移管させ、事業ポートフォリオの見直しを進めました。

「グローバル化の推進」

海外市場の成長を取り込むため、海外販売拠点ネットワークを活用し、地域特性に応じた販売活動および供給体制の強化に取り組み、電子部品・半導体関連製品の販売拡大と新たな環境貢献製品の販売促進を進めております。

一方で、地政学的変化や国際情勢の不透明感の高まりにより、原燃料調達やサプライチェーンを取り巻く環境には引き続き不確実性が存在しております。原燃料調達先の複数化と調達地域の分散化を進め、供給リスクの低減に取り組みました。

「新たな価値の創造」

サステナビリティを経営戦略の根幹に据え、社会課題の解決に貢献する新たな価値の創造に取り組みました。研究開発においては、基盤技術やノウハウを活かしつつ、オープンイノベーションを推進し、研究開発プロセスの効率化および早期化を図りました。

また、研究開発部門と事業部門が連携し、量産化・事業化を見据えた開発体制を構築することで、高付加価値製品の創出に取り組みました。

そのような中、当連結会計年度の売上高は、電池材料、ホスフィン誘導体及び燐製品が減少したものの、電子セラミック材料が大幅に増加したことで、売上高は増加しました。営業利益につきましては、電池材料における原材料市況価格の変動と販売価格への転嫁にタイムラグが生じたことや、前年度に発生した棚卸資産の評価損の減少効果が剥落したことに加え、上記の売上構成の変化も影響したことで減少しております。この結果、当連結会計年度の売上高は、401億8千2百万円（前年同期比13億3千9百万円増）となり、営業利益は24億1千5百万円（同9億2千6百万円減）となり、経常利益は23億7千5百万円（同8億2千4百万円減）となりました。

この経常利益に固定資産売却益5億4百万円、投資有価証券売却益10億2千9百万円の特別利益を加え、固定資産除却損2億1千5百万円、関係会社清算損5千8百万円の特別損失及び法人税等13億8百万円を差引き、更に法人税等調整額5億6千8百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は28億9千4百万円（同3億3千5百万円増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(化学品事業)

化学品事業では、クロム製品はめっき向けが堅調に推移したことにより、売上高は前期並みとなりました。シリカ製品は堅調に推移したことにより、売上高は前期並みとなりました。燐製品は低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、化学品事業の売上高は、179億1千6百万円（同3億6千8百万円減）となりました。

(機能品事業)

機能品事業では、ホスフィン誘導体は海外向け触媒や量子ドット向けが大幅に伸びたものの、有機合成用触媒原料が大幅に落ち込んだことにより、売上高は大きく減少しました。農薬原体は主要顧客向けが大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。電池材料は資源価格の下落により、売上高は大きく減少しました。電子セラミック材料は車載向けおよび通信向けが大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。回路材料は接着剤向けが大幅に落ち込んだものの、異方性導電材料向けが資源価格の上昇に伴う価格改定により、売上高は前期並みとなりました。高純度電子材料は、半導体向けで需要が回復したことにより、売上高は大きく増加しました。この結果、機能品事業の売上高は、210億1千万円（同21億3千3百万円増）となりました。

(賃貸事業)

賃貸事業は、堅調に推移したことにより、売上高は前期並みとなりました。この結果、賃貸事業の売上高は、9億4千万円（同2千3百万円増）となりました。

(その他)

書店事業は、事業撤退に伴い、売上高は大幅に減少しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、3億1千5百万円（同4億4千8百万円減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ33億5千2百万円増加し、純資産は、39億2千5百万円増加しております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が1億8千4百万円増加、売掛金が15億3千1百万円増加、商品及び製品が15億9千1百万円減少、原材料及び貯蔵品が2億5千8百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が2億6千4百万円増加、無形固定資産が3千3百万円増加、投資有価証券が5億7千7百万円増加、退職給付に係る資産が28億7千3百万円増加しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が3億2千1百万円減少、短期借入金が3億円減少、未払法人税等が8億7千万円増加、設備関係未払金が6億3千1百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が3億7千5百万円減少、繰延税金負債が4億4千1百万円増加、退職給付に係る負債が3百万円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が19億5千7百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が4億7千9百万円増加、退職給付に係る調整累計額が16億6千万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは53億7千万円の収入（前年同期は63億6千7百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益36億3千4百万円、減価償却費37億4千万円、棚卸資産の減少額13億2千7百万円、売上債権の増加額11億3千2百万円、投資有価証券売却益10億2千9百万円、固定資産売却益5億4百万円、法人税等の支払額4億6千2百万円を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出等があり、33億5千6百万円の支出（前年同期は50億7千万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済による支出や配当金の支払等により、18億7千万円の支出（前年同期は24億1千9百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期に比べ1億5千6百万円増加し、77億8千4百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額から、配当金の支払額を控除したフリーキャッシュ・フローは、10億9千3百万円の収入（前年同期は5億8千5百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

2027年3月期の連結業績予想につきましては、地政学リスクによる市場動向への影響や為替変動など、不透明な状況が継続するものの、サプライチェーンに重大な混乱が発生しないことを前提としております。また、電子部品・半導体関連を中心とした顧客需要は回復・拡大基調を想定し、為替および市況については足元水準をベースに大幅な変動を織り込んでおりません。これらの前提のもと、2027年3月期の連結業績は、売上高408億円、営業利益28億円、経常利益27億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を見込んでおります。

なお、今後、前提条件が大幅に変動した場合には、業績見通しを適宜見直す可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を経営の重要施策の一つと位置付けており、総還元性向40%またはDOE2%のいずれか高い方を基準として、業績動向、財務状況および将来の成長投資とのバランスを総合的に勘案した配当を行うことを2026年度までの基本方針としております。また、自己株式の取得を機動的に活用し、株主価値向上に資する還元施策を推進してまいります。

2027年3月期の配当予想につきましては、年間配当は未定としておりますが、中間配当は前期と同額の60円を予定しております。期末配当については、今後の事業環境、業績動向、財務健全性および成長投資とのバランス等を総合的に勘案のうえ決定する方針です。

引き続き、業績変動局面においても財務健全性を確保しつつ、株主還元のあり方を総合的に検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,927	8,112
受取手形	85	61
電子記録債権	1,143	775
売掛金	8,987	10,518
商品及び製品	5,470	3,879
仕掛品	3,377	3,388
原材料及び貯蔵品	3,530	3,789
未収消費税等	124	0
その他	813	555
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	31,448	31,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,532	39,923
減価償却累計額	△25,702	△26,373
建物及び構築物(純額)	13,830	13,549
機械装置及び運搬具	22,686	24,971
減価償却累計額	△14,712	△16,245
機械装置及び運搬具(純額)	7,973	8,726
土地	7,459	7,122
建設仮勘定	3,928	3,801
その他	6,996	7,330
減価償却累計額	△5,888	△5,964
その他(純額)	1,107	1,365
有形固定資産合計	34,300	34,564
無形固定資産		
その他	429	463
無形固定資産合計	429	463
投資その他の資産		
投資有価証券	4,548	5,126
長期貸付金	25	20
繰延税金資産	101	77
退職給付に係る資産	4,039	6,913
その他	234	245
貸倒引当金	△21	△23
投資その他の資産合計	8,926	12,358
固定資産合計	43,656	47,386
資産合計	75,105	78,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,555	3,233
短期借入金	10,575	10,275
未払法人税等	178	1,048
未払消費税等	31	166
賞与引当金	480	461
設備関係未払金	2,570	1,938
その他	2,716	2,398
流動負債合計	20,106	19,522
固定負債		
長期借入金	4,500	4,125
繰延税金負債	1,914	2,356
退職給付に係る負債	200	203
その他	1,987	1,928
固定負債合計	8,602	8,613
負債合計	28,709	28,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,267	2,267
利益剰余金	33,719	35,676
自己株式	△476	△684
株主資本合計	41,267	43,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,105	2,585
為替換算調整勘定	135	172
退職給付に係る調整累計額	2,887	4,547
その他の包括利益累計額合計	5,128	7,305
純資産合計	46,395	50,321
負債純資産合計	75,105	78,457

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	38,843	40,182
売上原価	30,089	32,182
売上総利益	8,753	8,000
販売費及び一般管理費	5,410	5,584
営業利益	3,342	2,415
営業外収益		
受取利息及び配当金	145	149
持分法による投資利益	11	3
その他	145	141
営業外収益合計	302	293
営業外費用		
支払利息	124	170
支払手数料	103	53
休止固定資産減価償却費	75	51
その他	140	58
営業外費用合計	444	333
経常利益	3,199	2,375
特別利益		
固定資産売却益	—	504
投資有価証券売却益	487	1,029
特別利益合計	487	1,533
特別損失		
固定資産除却損	354	215
関係会社清算損	—	58
減損損失	33	—
特別損失合計	387	273
税金等調整前当期純利益	3,299	3,634
法人税、住民税及び事業税	493	1,308
法人税等調整額	246	△568
法人税等合計	740	740
当期純利益	2,559	2,894
親会社株主に帰属する当期純利益	2,559	2,894

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,559	2,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△977	479
為替換算調整勘定	25	37
退職給付に係る調整額	651	1,660
その他の包括利益合計	△300	2,176
包括利益	2,258	5,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,258	5,071

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,757	2,267	31,875	△280	39,618
当期変動額					
剰余金の配当			△715		△715
親会社株主に帰属する当期純利益			2,559		2,559
自己株式の取得				△235	△235
自己株式の処分		0		39	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	1,844	△196	1,648
当期末残高	5,757	2,267	33,719	△476	41,267

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,082	110	2,235	5,429	45,047
当期変動額					
剰余金の配当					△715
親会社株主に帰属する当期純利益					2,559
自己株式の取得					△235
自己株式の処分					39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△977	25	651	△300	△300
当期変動額合計	△977	25	651	△300	1,347
当期末残高	2,105	135	2,887	5,128	46,395

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,757	2,267	33,719	△476	41,267
当期変動額					
剰余金の配当			△927		△927
親会社株主に帰属する当期純利益			2,894		2,894
自己株式の取得				△260	△260
自己株式の処分		△0	△10	52	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	1,957	△207	1,749
当期末残高	5,757	2,267	35,676	△684	43,016

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,105	135	2,887	5,128	46,395
当期変動額					
剰余金の配当					△927
親会社株主に帰属する当期純利益					2,894
自己株式の取得					△260
自己株式の処分					41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479	37	1,660	2,176	2,176
当期変動額合計	479	37	1,660	2,176	3,925
当期末残高	2,585	172	4,547	7,305	50,321

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,299	3,634
減価償却費	3,582	3,740
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23	4
受取利息及び受取配当金	△145	△149
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△3
支払利息	124	170
為替差損益 (△は益)	6	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△487	△1,029
固定資産売却損益 (△は益)	—	△504
固定資産除却損	354	215
関係会社清算損益 (△は益)	—	58
減損損失	33	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,100	△1,132
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,056	1,327
仕入債務の増減額 (△は減少)	△607	△442
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△572	259
その他	△337	△310
小計	7,346	5,822
利息及び配当金の受取額	145	149
利息の支払額	△122	△163
法人税等の支払額	△1,002	△462
法人税等の還付額	1	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,367	5,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,819	△4,897
有形固定資産の除却による支出	△360	△254
有形固定資産の売却による収入	2	802
無形固定資産の取得による支出	△118	△133
投資有価証券の取得による支出	△138	—
投資有価証券の売却による収入	623	1,138
定期預金の預入による支出	△683	△459
定期預金の払戻による収入	389	452
貸付けによる支出	△0	△9
貸付金の回収による収入	50	12
その他	△15	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,070	△3,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,457	200
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△3,914	△2,875
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15	△14
自己株式の取得による支出	△235	△260
配当金の支払額	△711	△921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,419	△1,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,102	156
現金及び現金同等物の期首残高	8,731	7,628
現金及び現金同等物の期末残高	7,628	7,784

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,228百万円は、「受取手形」85百万円、「電子記録債権」1,143百万円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもののうち、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、機能別に本部を設置し全社的な視点に立った事業活動を展開しております。その中で当社は、製品・サービス別の事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎として位置付けております。

「化学品事業」はクロム製品、シリカ製品、燐製品等の化学品の製造・販売を行っております。「機能品事業」は電子セラミック材料、電池・電子デバイス材料、有機機能材料等の化学品の製造・販売を行っております。「賃貸事業」は不動産の賃貸、管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,285	18,876	917	38,079	763	38,843	—	38,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	72	30	103	296	400	△400	—
計	18,285	18,949	948	38,183	1,060	39,243	△400	38,843
セグメント利益	1,542	1,213	545	3,301	31	3,333	8	3,342
セグメント資産	23,117	36,003	4,486	63,607	1,362	64,970	10,134	75,105
その他の項目								
減価償却費	999	2,282	237	3,520	62	3,582	—	3,582
減損損失	33	—	—	33	—	33	—	33
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,185	3,294	1	4,481	485	4,966	—	4,966

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額10,134百万円は、セグメント間取引消去△304百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産10,439百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,916	21,010	940	39,867	315	40,182	—	40,182
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	65	27	93	282	375	△375	—
計	17,916	21,076	968	39,961	597	40,558	△375	40,182
セグメント利益	1,281	513	559	2,355	32	2,388	27	2,415
セグメント資産	26,030	36,024	4,079	66,134	1,310	67,444	11,013	78,457
その他の項目								
減価償却費	952	2,472	246	3,671	69	3,740	—	3,740
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及 び無形固定 資産の増加額	1,740	2,586	—	4,327	59	4,387	—	4,387

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境測定等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額27百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額11,013百万円は、セグメント間取引消去△200百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産11,213百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	5,311.05円	5,799.58円
1株当たり当期純利益金額	290.62円	331.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,559	2,894
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (百万円)	2,559	2,894
期中平均株式数 (千株)	8,806	8,734

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動 (2026年6月26日付)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・退任予定 (2026年6月26日付)

上席執行役員兼経営戦略本 部管掌兼事業推進本部管掌	伊藤 正博	(顧問に就任予定)
------------------------------	-------	-----------

・執行役員の異動 (2026年7月1日付)

執行役員兼生産技術本部長 兼福島第二工場長	永山 高広	(現 執行役員兼営業本部長)
--------------------------	-------	----------------

執行役員兼営業本部長	高橋 政樹	(現 執行役員兼生産技術本部長)
------------	-------	------------------

執行役員兼生産技術本部 副本部長	石川 賢一	(現 執行役員兼生産技術本部副本部長 兼福島第二工場長)
---------------------	-------	---------------------------------